

令和6年度
社会福祉法人奥州市社会福祉協議会
事業計画書



社会福祉法人奥州市社会福祉協議会

令和6年度社会福祉法人奥州市社会福祉協議会事業計画

1 基本方針

市民の福祉に対する信頼や期待に応える法人経営の確立のための「奥州市社会福祉協議会発展・強化経営計画」と、本市の地域福祉の更なる充実のための「第3次奥州市地域福祉活動計画」について、3年目の取り組みを着実に実行し、一層の市民サービスの向上をめざしてまいりました。

長期にわたり市民生活に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症はウィズコロナという新たな段階へと進み、従来通りの事業を実施することが可能となりました。

令和6年度は、コロナ禍の様々な制限により失われた住民同士のつながりを取り戻し、更にはそれによりもたらされた社会的孤立や生活困窮の解消、介護・子育てに対する不安の払拭など、複雑、多様化した福祉課題の解決に向けて取り組んで参ります。

また、令和6年1月に発災した能登半島地震によって多くの尊い命が失われ、広い範囲で甚大な被害に見舞われました。

本会では、継続した被災地支援を行うとともに、災害時における要援護者の迅速な安否確認と支援体制の整備に引き続き取り組み、災害ボランティアセンターマニユアル及び昨年度策定した事業継続計画（BCP）の点検を行いながら、いつ起こるか分からない自然災害への備えを尽くします。

そして、市民のみなさま、関係機関と協働しながら事業活動の中心である両計画を更に推進し、福祉課題やニーズを確実に捉えながら、地域福祉の更なる充実と地域共生社会の実現に向けて取り組んでまいります。

2 重点事業

(1) 地域共生社会の実現を重点とする「第3次奥州市地域福祉活動計画」の取り組み

奥州市の策定した第3期地域福祉計画と同じ目標を持つ第3次奥州市地域福祉活動計画は、地域の福祉力の向上をめざし、お互いが支え合うしくみづくりの取り組みを計画したものです。今年度重点に行う項目は、次のとおりです。

① 誰もが安全・安心に暮らせる地域づくり

ア 日常生活をお互いに支えあう仕組みづくり《担当課：地域福祉課》

地域の支え合いの中で「ちょっとした困りごと」へ対応できる仕組みを構築するため、地域セーフティネット会議の活動が地域に根付くよう働きかけ、軽度の生活支援に対応できる体制づくりを進めます。

イ 地域に根差した支援体制の構築《担当課：地域福祉課》

地域福祉課と介護事業課の情報交換や研修のあり方を見直し、共通理解を深めながら連携した支援体制を構築します。

ウ 災害時の安否確認や避難誘導に取り組める体制づくり《担当課：地域福祉課》

避難行動要支援者台帳の整備を進め、災害発生時にも機能する体制を構築します。また、地域セーフティネット会議と自主防災組織関係者が連携するよう働きかけます。

② 地域の福祉を支える仕組みづくり

ア 社会福祉法人の地域貢献活動のネットワーク構築支援《担当課：総務財政課》
奥州市社会福祉法人連絡会において、市内社会福祉法人の情報共有を進め、法人連携の強化を図ります。

③ 市民の暮らしや活動を支える体制づくり

ア 地域共生社会推進事業《担当課：地域福祉課》

福祉活動専門員（CSW）を配置し、アウトリーチ（訪問型支援）の徹底を図り、個別支援と地域支援の充実をめざします。

イ 市民の相談を真剣に受け止めて支援する体制づくり《担当課：生活応援課》

本年度から奥州市が実施する重層的支援体制整備事業の取り組みと連携を図り、複雑化・複合化した相談者の生活課題、支援ニーズに対して、どの相談窓口でも相談内容を包括的に受け止めて解決につなげる相談体制づくりを実施します。

(2) 効果的・効率的な組織運営をめざす「発展・強化経営計画」の実践

事業の将来性、継続性を見通し、効果的・効率的経営のための5か年計画で、人事労務管理、財務管理、組織機構、部門事業ごとの発展と強化を図るために取組みを進めます。今年度重点的に行う項目は、次のとおりです。

① 信頼ある組織・機構づくりと事業推進体制の見直し

組織機構の再検討《担当課：総務財政課》

適正な経営に向けた組織及び財政のスリム化・効率化のため、中長期的な見直しを立案するとともに、内部検証を行います。

② 法人運営と職員管理・育成の強化

人材育成の充実と働きやすい環境づくり《担当課：総務財政課》

ハラスメントに関する全体・階層別の職員研修を実施し、知識と理解を深め、ハラスメントを起こさない組織づくりに努めます。

③ 効果的な事業運営と財政基盤の確立

保有財産の利活用方針の設定《担当課：総務財政課》

奥州市総合福祉センター、胆沢総合福祉センター、すぱーく胆沢等、本会施設に係る今後の運用方針を定め、財産の有効活用をめざした運営を行います。

3 新規事業

(1) 会費・ささえあい協賛金の一元化《担当課：総務財政課》

財政検討委員会の答申に基づき、一般会費とささえあい協賛金の一元化、ささえあい協賛金による各地区福祉推進組織に対する補助基準の見直し等を行います。

(2) 生活課題を抱えた世帯と地域福祉活動をつなぐ事業《担当課：地域福祉課》

ペットの多頭飼育やゴミ屋敷等、孤立している世帯や危険な空き家への関わりを住民自治組織と連携し取り組みます。

(3) 子育て世帯訪問支援事業《担当課：こども福祉課》

家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等の家庭に対して、ヘルパーを派遣し、傾聴・家事・育児の支援をすることにより、家庭環境を整える支援を行います。

(4) 第2期介護保険事業経営方針の取り組み《担当課：介護事業課》

本会の基本理念、介護理念を踏まえ、だれもが安心して在宅生活を送ることができるよう、職員のスキルアップを図り高い専門性を保持するとともに、地域の方々と共に支えあい、地域に根差した支援を目指していきます。

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
1	総務財政課	総務	理事会		法人業務の執行の決定を行います。	年8回				-	-
2	総務財政課	総務	評議員会		役員の選任及び解任、予算及び事業計画、決算及び事業報告、定款変更等の決議を行います。	年3回				-	-
3	総務財政課	総務	三役会議		法人業務の執行に関し、重要事項の協議を行います。	年13回				-	-
4	総務財政課	総務	部会・委員会等の開催		委員会等を設置し、地域福祉事業のあり方や社協事業の検討を行い、必要に応じて専門的な事項について、会長の諮問に対する意見を具申します。 *部会：総務部会、地域福祉部会、在宅福祉部会 *委員会：ボランティア・市民活動センター運営委員会、法人後見運営委員会、事業評価委員会等	部会：随時 委員会：随時				-	-
5	総務財政課	総務	事業評価委員会の開催		事業評価委員会を開催し、事業の必要性和妥当性を検証し、見直しを図ります。 *各種事業等を見直し、廃止事業等の関係機関・団体と交渉を開始します。	随時			○	会費、自主財源	92
6	総務財政課	総務	適正規模の職員配置		業務量、兼職、雇用面等で効果的な勤務体制となるよう、職員定数を検討します。	随時			○	-	-
7	総務財政課	総務	事務事業の効率性と機能性		グループウェア活用方法の検討、経費削減状況の確認を行うと共に、業務の効率化について検討します。				○	-	-
8	総務財政課	総務	組織機構の再検討		適正な経営に向けた組織及び具加政のスリム化・効率化のため、中長期的な見通しを立案するとともに、内外の検証を行います。	随時			★	-	-

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
9	総務財政課	人事	役員研修・職員研修の実施		役職員の資質向上のため、職場内研修及び派遣研修に取り組みます。 *基本研修：全職員共通 *職階層別研修：初任者、中堅者、管理者 *専門研修：地域福祉、生活支援、権利擁護、介護、児童等の分野ごと *役職員研修	基本研修：随時 階層別研修：年1回 専門研修：随時 役職員研修：随時				-	-
10	総務財政課	人事	人材育成の充実		キャリアパス制度導入の検討と併せて職員の役職や職責のあり方の見直しを行います。	随時			○	-	-
11	総務財政課	人事	働きやすい環境づくり		ハラスメントアンケートの実施と分析を行い、働きやすい環境づくりに向けて具体的取り組み方法を協議します。 *ハラスメント対策委員会の開催	随時			★	-	-
12	総務財政課	経理	安定した財源確保のための取り組み		企業協賛による事業を選定し、企業への協賛依頼、市民に対する協賛企業の周知方法などの企業から協賛を得られる仕組みを構築します。	随時			○	-	-
13	総務財政課	経理	公的財源減に対応する保有財産の利活用方針の設定		奥州市総合福祉センター、胆沢総合福祉センター、すば一く胆沢等、本会施設に係る今後の運用方針を定め、財産を有効活用する運営を行います。	随時			★	-	-
14	総務財政課	経理	販売機の設置事業		自動販売機の売上手数料の利益を福祉活動に役立てます。 *奥州市総合福祉センター・江刺総合コミュニティセンター等に設置	通年				手数料収入	60? 170?
15	総務財政課	経理	会費・ささえあい協賛金の一元化		財政検討委員会の答申に基づき、一般会費とささえあい協賛金の一元化、ささえあい協賛金による各地区福祉推進組織に対する補助基準の見直し等を行います。		★		★	-	-

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
16	総務財政課	企画	広報活動の推進		<p>社会福祉協議会広報紙「おうしゅう福祉だより」を発行し、福祉活動の啓発を図ることで市民の参画を促進します。</p> <p>企画編集の手法や掲載イラスト等を工夫し、読みやすく分かりやすい内容の広報紙づくりに取り組みます。さらに、様々な地域活動、実践事例の紹介に努め、福祉に対する興味を持つきっかけづくりを進めます。SNSを積極的に活用し、タイムリーな情報発信に取り組みます。</p> <p>*広報紙を市内全世帯44,500部発行します。</p> <p>*マスメディア等への適時適切な情報提供による広報活動を展開します。</p> <p>*ホームページ、フェイスブックによる情報の提供をします。</p> <p>*必要に応じた地域情報を発信します。</p> <p>*民間活動財源の紹介と助成申請事務の支援を行います。</p> <p>*本会イメージキャラクターのフレアイガーをイベント等で積極的に活用します。</p>	広報紙：年4回				共募配分金	2,429
17	総務財政課	企画	社会福祉法人の地域貢献活動のネットワーク構築支援		<p>改正社会福祉法に基づく社会福祉法人の地域貢献活動を実施します。</p> <p>*奥州市社会福祉法人連絡会の取り組み</p>	随時		★		-	-
18	総務財政課	企画	地域福祉推進協議会との協働による事業推進		<p>三役・地域福祉推進協議会委員長合同会議を開催し、情報を共有しながら協働により地域福祉の推進を図ります。</p>	合同会議：年2回				-	-
19	総務財政課	企画	福祉活動推進員設置事業		<p>市内の行政区単位に福祉活動推進員を設置し、地域福祉活動を推進します。</p>	通年				会費、自主財源	333

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
20	総務財政課	企画	福祉サービス苦情解決事業		<p>本会が提供する福祉サービス等に対する苦情へ適切な対応をすることにより、苦情の円滑・円満な解決の促進、本会の信頼及び確実性の確保を図ります。</p> <p>*第三者委員（6人）を設置</p> <p>*事業所ごとに苦情受付担当者を設置</p> <p>*福祉サービス運営適正化推進会議や苦情解決研修の実施</p>	<p>会議：年2回</p> <p>研修：年1～2回</p>				会費、自主財源	64
21	総務財政課	企画	奥州市社会福祉大会の開催		<p>社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰し、市民や福祉関係者が一堂に会して「福祉のまち奥州市」実現への思いを共有する機会として開催します。</p>	年1回 10月				共募配分金	976
22	総務財政課	企画	奥州福祉推進市民会議の推進		<p>住民自治組織や福祉関係団体、機関等の意見集約の場として開催します。</p> <p>また、奥州市地域福祉活動計画の進捗評価と提言を行います。</p>	年1回				共募配分金	138
23	総務財政課	企画	共同募金運動への協力		<p>地域福祉活動を支える共同募金運動に協力し、共同募金委員会との連携を図ります。</p> <p>共同募金運動の必要性を子どもや地域に理解されるよう、情報発信に努めます。</p>	随時				-	-
24	総務財政課	企画	総合福祉センターの経営	奥州市総合福祉センター	所在地：奥州市水沢南町					補助金、利用料	15,723
				胆沢総合福祉センター	所在地：奥州市胆沢南都田					補助金、利用料	9,611
									補助金、利用料	6,112	

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
26	総務財政課	企画	屋内ゲートボール場の設置経営(すぱーく胆沢)		高齢者の生きがい・仲間・健康づくりに寄与し、ふれあいの場、生涯スポーツ振興の活動拠点として屋内ゲートボール場を設置経営します。 *1コート3時間ごと 市民1,000円/市民以外2,500円	通年				補助金、利用料	1,485
27	総務財政課	企画	福祉バス運行事業		地域福祉事業の活性化と福祉団体の活動支援のためにバス運行をします。	通年				受託金	3,131
28	総務財政課	企画	江刺総合コミュニティセンターの経営		市の指定管理を受け、ノーマライゼーション理念の普及と浸透を図り、市民の相互理解と交流の活発な推進のため、地域福祉の研修や文化活動等を行う拠点とします。	通年				指定管理料	33,031
29	総務財政課	企画	江刺高齢者生産活動センター		市の指定管理を受け、高齢者の経験や技術を生かした就業機会の増大を図り、生きがいを高めるため、高齢者の生産活動活動を推進し、山村地域の振興を図ります。 *生産活動の場の提供・創作活動の場の提供	通年				指定管理料、受託金	9,995
30	総務財政課	企画	前沢バス(ハートバス)運行事業		地域内の公共施設、医療機関、商店等への交通の利便を確保するために運行します。	通年				補助金、利用料	19,577
31	地域福祉課	地域共生推進室	小地域ネットワーク事業		地域の中で誰かの支援を必要としている人に対して、近隣の方々やボランティアとともに、自分の住む地域の中で安心して暮らすことのできるような、互助による取り組みを個別支援活動と地域支援活動として進め	通年		★	★	共募配分金	5,278

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
					ていきます。その活動費として、地域福祉活動を実施している団体に助成金を交付し、住民主体による助け合いの地域づくりを積極的に推進します。また、市民や関係機関との合意形成により、地域ニーズの把握・検討や情報共有の機会である「地域セーフティネット会議」を通して、福祉コミュニティの活性化をめざします。セーフティネット会議では、孤立防止のための実態把握とその対応、社会とつながりを持つための居場所づくり、日常生活の見守りやちょっとした困りごと等の生活支援を実施します。また、地域福祉活動を推進する団体に、ネットワーク活動やふれあいいきいきサロン活動等の取組みに対する助成金を交付します。						
				地域セーフティネット会議	地域の福祉関係者による話し合いの場として、地域セーフティネット会議（ネット会議）開催の推進・醸成を図ります。また、行政区のネット会議立上げに向けた支援を推進します。また、地域の要援護者の情報共有と見守り支援・発災時の避難所への避難支援や地域交流の場・居場所づくりの開催、運営支援を行います。	通年		○	○		
				支えあい事業「ここにこネット」事業	地域の要援護者に対する見守りや安否確認、訪問活動を展開します。福祉活動専門員が中心となり関係者連絡会等の開催支援を行い、市民相互のささえあい活動を実施します。また、災害時要援護者避難支援計画の個別計画に基づき、災害時は要援護者の迅速な安否確認と支援を行うことを目的に、台帳整備を行うとともに、地域セーフティネット会議と連携した取組みを行います。	通年		○	○		

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
				ふれあいいきいきサロン事業	地域住民が会館や集会所などの会場に集い、健康体操や創作活動、仲間づくりなどを通して、地域生活での生きがいづくりや介護予防に努めます。また、コミュニティカフェやひとり暮らし高齢者の会食会、子ども食堂など福祉力強化や多世代交流の場づくりを目的とする地域食堂サロン「ごちそうさま」を推進します。	随時		○	○		
				生活支援事業	地域の課題発見と生活支援（調理、洗濯、掃除、買い物支援、ゴミ出し、除雪等）の検討を行い、「ちょっとした困りごと」を解決に結び付けられるよう課題の整理を行い、市全域を対象とした地域のたすけあい活動を支援します。			○	○		
				住民ささえあいマップ事業	マップ作成を通し、小地域における生活課題を掘り起し、地域の要援護者を再認識し、関わり方や生活課題の解決策などを共通理解しながら、支え合いの仕組みづくりを構築します。また、各地域で開催する地域セーフティネット会議や情報交換の場などにおいて、新規作成や更新作業を行うとともにマップの活用を推進します。	通年		○	○		
32	地域福祉課	地域福祉地域共生推進室	住民支えあい推進事業（避難行動要支援者台帳整備、緊急連絡カードの配備）		平常時からの地域見守りと、災害に備えた自治会の避難支援との連携を図り、災害時の安否確認や避難誘導に取り組めるよう体制づくりと見守り・安心台帳・避難行動要支援者台帳整備、緊急連絡カード（個別支援活動）の配備をします。また、地域セーフティネット会議等を軸とし、民生児童委員や福祉活動推進員等の福祉関係者が連携し、要援護世帯の安否確認と生活支援に必要な情報を整理し、台帳整備と台帳登録者への緊急連絡カード配備を促進します。	通年		★	★	受託金	5,200

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
33	地域福祉課	地域共生推進室	地域福祉推進協議会や地区振興会及び自治会との協働による事業推進		地域全体の福祉力の向上や、地域課題の解決に向けた先駆的な取り組みを支援します。また、地域セーフティネット会議で地域課題、生活課題を把握し、地区全体の課題把握と解決に向けた振興会事業との連携を図ります。 *地域福祉推進協議会の運営 *振興会等の自治組織との協議・事業推進 *地域福祉の向上・地域課題の解決に向けて助成金交付	推進協： 年4回程度		○	○	会費、協賛金	5,508
34	地域福祉課	地域共生推進室	生活課題を抱えた世帯と地域福祉活動をつなぐ事業		ペット等の多頭飼育やゴミ屋敷等、孤立している世帯や危険な空き家への関わりを自治会等と連携し実施します。	随時	★	○		共募配分金	300
35	地域福祉課	地域共生推進室	生活福祉資金貸付事業		岩手県社会福祉協議会から受託し、生活困窮者自立相談支援事業との連携を図り、要支援者を対象に、生活福祉資金の貸付による更生援助を行います。 *コロナ特例借受人に対する綿密な相談対応支援 *目的資金の貸付受付及び進達 *世帯の自立支援・実態把握・償還指導	随時				受託金	9,066
36	地域福祉課	地域共生推進室	たすけあい資金事業		生計維持困難な支援者を対象に、生活困窮者自立相談支援事業及び生活福祉資金貸付事業との連携を図り、たすけあい資金の貸付による更生援助を行います。 *小口の生活福祉資金貸付と生活支援 *貸付金5万円まで(無利子)	随時				会費、寄附金	2,001
37	地域福祉課	地域共生推進室	歳末たすけあい運動配分事業(激励金給付・地域福祉活動助成)		歳末たすけあい運動募金により生活困難者への「激励金給付」と、孤立を防ぎ地域の絆を深める「地域福祉活動助成」を行います。 *激励金給付 生活困難なひとり暮らし高齢者・高齢者世帯、要介護者等がいる世帯、ひとり親世帯等への支援、災害被災世帯への支援 *地域福祉活動助成 地域住民が交流する活動、福祉	12月				共募配分金	13,495

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
					ニーズを抱える生活困難者への支援、その他たすけあいのセーフティネットづくりの取組み等に助成						
38	地域福祉課	地域共生推進室	民生委員・児童委員(協議会)との協働活動の推進		民生委員・児童委員(協議会)と地域福祉推進のため連携し、調査活動等を協働で行います。	通年		○		-	-
39	地域福祉課	地域共生推進室	福祉団体支援事業		各種団体機関との連携協働、活動支援をします。	通年		○		-	-
40	地域福祉課	地域共生推進室	おげんきみまもりシステム		ひとり暮らし高齢者宅の電話を用いて健康状態を発信する「いわて“おげんき”みまもりシステム」を活用して、近隣では見守りが困難な世帯の安否確認を行います。【江刺】	随時				協賛金	40
41	地域福祉課	ボランティア活動振興室	ボランティア・市民活動センター運営事業		ボランティア・市民活動センターの機能強化のためにボランティアコーディネーターとして専従職員を配置し、情報提供や活動拠点の開設、ボランティア登録事業などを通じて、活動の啓発と活性化、団体の支援を行います。また、各種講座を開催し、出会い・学び・協働の機会を創出し、共生の文化と人づくりのための基盤整備を進めます。併せて、福祉教育を推進し、地域の多様な個人・団体と協働して総合的な支援体制を構築します。	通年		○		共募配分金	2,700
				抜け漏れのない支援	ご近所福祉スタッフによる地域での見守り活動の推進と、ボランティア協力店の普及促進による買い物支援を行います。	通年		○	○		
				地域における福祉教育の推進	ボランティア活動の普及促進を図るため、ボランティア研修(地域ニーズに応じたボランティア養成講座・ボランティアの集い等)を実施します。	随時		○	○		

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
				調査研究・情報提供	奥州・ゆいっこ人材名鑑の発刊・民間活動資金の紹介・SNS (facebook、LINE) を積極的に活用したボランティア情報の発信を行います。	随時		○			
				ボランティアコーディネート及び相談・援助	ボランティアコーディネートの強化に努め登録制度の推進を図ります。 *ボランティア保険等の加入促進 *各団体の活動支援	通年		○			
				ボランティア連絡協議会との協働事業	ボランティア連絡協議会との連携により地域特性を活かした地域づくりや生活支援ボランティアに取り組みます。また、状況に応じて、災害被災地へのボランティア活動やその支援に取り組みます。	通年		○			
				福祉団体・ボランティア団体支援事業	福祉団体・ボランティア団体の活動支援を通して、市民がボランティアに参画しやすい体制を構築します。	通年		○			
				災害被災地や被災者支援	災害時の復旧や復興に向けた福祉救済活動を進める拠点とするため、研修や災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施します。	随時		○	○		
				福祉ボランティア啓発イベント開催事業	市民の福祉やボランティアに対する意識啓発と参画を目的に開催します。【水沢・江刺・胆沢】	水沢：9月 江刺：未定 胆沢：10月		○			
42	地域福祉課	ボランティア活動振興室		住民参加型在宅福祉サービス「ささえあいの会」	有償ボランティアの取組みで、会員登録制による支援の必要な高齢者と障がい者の家事援助や生活援助をお手伝いする取組みを推進し、在宅生活のサポートを強化します。	通年		○		共募配分金	304
43	地域福祉課	ボランティア活動振興室		ご近所福祉スタッフ事業	市内の概ね50世帯に1人を目安に、担当地域の見守り・声かけ・訪問活動(小地域福祉ネットワーク活動)を行う活動者を配置します。	通年		★	★	共募配分金	781

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
44	地域福祉課	ボランティア活動振興室	外出支援サービス事業		寝たきり高齢者・重度の下肢障がい者等を対象に、ボランティアによるリフト付き車両の運行を行い、通院・公共施設への外出支援を進めます。運転ボランティアの養成を図ります。【前沢・胆沢・衣川】	随時		○		受託金	2,570
45	地域福祉課	ボランティア活動振興室	福祉車両貸出事業「あはれん」		車いす等の利用で、一人では公共交通機関を利用して外出することが困難な在宅者の生活圏拡大と社会参加を支援するため、福祉車両の無料貸出事業を実施します。	随時		○		-	-
46	地域福祉課	ボランティア活動振興室	障がい者等地域生活支援事業	自発的活動支援事業	障がい者が集う空間づくりや障がい者に対する理解啓発を目的とし、にじの会が実施するゆったりサロンの開催を支援します。また、ボランティア活動を支援するため、スマートフォン講習会を開催します。	随時				受託金	814
				移動支援事業	屋外での移動に困難がある障がい者・児について、外出のための車両移送による移動支援を行い、地域での自立生活と社会参加を促します。	随時					
				社会参加支援事業	障がい者の社会参加の促進を目的とした事業を開催します。また、障がいを持った人の地域生活をサポートするボランティア養成研修・コミュニケーション事業を行います(点訳講習会)。	随時					
47	地域福祉課	福祉のまちづくり支援室	抜け漏れのない実態把握		地域自治組織、民生委員・児童委員等と協働し、地域セーフティネット会議を通し、住民のくらしや意識、交流活動等について実態把握を行います。また、市内30地区で住民懇談会を開催し、地域の生活課題の把握を行うとともに、市民を対象とした意識調査等を行います。	通年		○	○	-	-
48	地域福祉課	福祉のまちづくり支援室	住民参加型まちづくり普及啓発		通年で地域福祉活動講座を開催するほか研修会や講演会を開催します(おかけさまを学ぶ講座)。また、地域福祉活動の見える化(可視化)を進め、市内の先駆的活動に取り組む地区の情報提供を行います。	講座：年4回程度		○	○	共募配分金	444

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
49	地域福祉課	福祉のまちづくり支援室	総合相談会の開催		市民の抱える複合化・困難化した生活課題に効果的・効率的な支援を目指し、様々な分野の相談機関の連携により、生活の自立支援と生活課題の解決に向けたワンストップ型の総合相談会を開催します。	年4回		○		共募配分金	1,200
50	地域福祉課	福祉のまちづくり支援室	福祉なんでも相談所(心配ごと相談)の開設		市民の福祉や生活に関するあらゆる悩みを相談できる窓口として、地区センターを会場に相談所を開設します。	30カ所/年1回		○		-	-
51	地域福祉課	地域共生推進室	地域共生社会推進事業(CSW地域支援事業)		住民主体の地域福祉活動や、暮らしを支え合う地域づくりのため、福祉活動専門員による個別支援・地域支援を進めます。また、かたりあいの輪福祉懇談会等で把握した地域の優先課題の解決に向けて、地区振興会やネット会議との連携を図ります。また、福祉活動専門員(CSW)を配置し、個別支援と地域支援の充実を図ります。	通年		★	★		
			生活課題の検討・調整		【個別支援】地域セーフティネット会議等の地域支援において、8050問題やゴミ屋敷問題など複合課題や引きこもりで悩む世帯、困窮などで緊急支援を要する世帯を把握し、相談支援機関や福祉サービスとのつなぎ役を担い包括支援体制を実施します。 【地域支援】地域セーフティネット会議普及のための広報強化や自治会への働きかけを行い、除雪や買い物支援等に関する生活支援の普及啓発を図ります。また、福祉と防災(避難支援)活動普及の働きかけに取り組めます。また、自治会等の住民組織に対し、孤立している世帯や多頭飼育問題、ゴミ屋敷への関りを通じて、その後の見守り活動や環境保全の取り組みを後押しするために助成します。併せて、ふれあいきいきサロン等の地域イベントや社会福祉施設に、傾聴ボランティアやメイクボランティア等の訪問型対応ボランティア活動の支援をします。	通年		○	★		

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)	
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画			
				福祉専門職の育成	コミュニティソーシャルワークを積極的に進めるため、福祉活動専門員(CSW)による研修を開催し、社会資源の活用を検討・調整するほか関係機関を交えたケース検討会・調整会議を随時開催します。	通年		○	★			
52	生活応援課	福祉サービス利用支援	奥州金ケ崎地域権利擁護あんしんセンターの運営		成年後見制度利用促進基本計画に基づき中核機関の業務を受託し、権利を擁護する必要がある方が地域で安心して暮らし続けることができるように、相談支援を中心に地域連携ネットワークを構築し、一体的・総合的な権利擁護の仕組みづくりを行います。			○		受託金、事業収入	21, 208	
					奥州金ケ崎地域連携ネットワーク協議会の運営	成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できるように、各種専門職団体・関係機関の協力・連携強化を目的とした協議の場をつくります。	年2回					
					成年後見制度の啓発と相談支援	成年後見制度に関する研修会等を開催し、制度の理解と利用促進を図ります。また、権利擁護に関する相談対応や成年後見制度申立の相談、手続き支援を行います。併せて、判断能力が十分にあるうちに、認知症など将来の事態に備えてあらかじめ締結する事務委任契約(財産管理・身元保証等)と、任意後見契約への移行について調査、研究を行います。	研修会年1回 相談随時		○			
					市民後見人養成の取組み・活動支援	身近な市民の立場で後見活動を行う「市民後見人養成講座」を開催します。また、市民後見人候補者名簿への登録を受付し、受任に向けた取組や市民後見人の活動支援を行います。	8月～12月		○			
					法人として成年後見の受任	本会が後見人となり成年被後見人等の財産管理、身上監護を行います。また、法人後見運営委員会を開催し、成年被後見人等の状況を報告するとともに受任や辞任可否の判断を行います。	随時					

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
				日常生活自立支援事業	判断能力を有しているが、様々な諸手続きに不安を抱えている方々に対し、福祉サービス利用支援・日常的金銭管理サービス・通帳書類等預かりサービス・相談・訪問活動等を行います。	随時				受託金、利用料	10,055
				障がいのある人の不利益な取扱いの相談窓口の開設	障がいがあることを理由に不利な区別、排除及び権利の制限がなされた場合の窓口を設置し、相談対応します。	随時					0
53	生活応援課	生活困窮者自立支援	奥州市・金ケ崎町生活困窮者自立相談支援事業		奥州市民及び金ケ崎町民を対象として、生活保護にならない為の第2のセーフティネットとして、対象者に寄り添う伴走型の相談支援を実施します。	随時				受託金	40,144
			生活困窮者就労準備支援事業、被保護者就労準備支援事業	生活困窮世帯及び生活保護世帯に対し、早期に困窮状態から脱却することを支援するため、利用対象者のニーズに合わせた多様な就労支援メニューを用意し、一般就労に結びつくよう支援を強化します。	通年						
			生活困窮者家計改善支援事業	家計の問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を「見える化」し、家計に関する個別のプランを作成し、相談者の家計管理意欲を引き出す支援をおこなう事業を実施します。	随時						
			無料職業紹介所設置運営事業	厚生労働大臣の認可を受けて無料職業紹介所を設置し、就業を希望する者への職業紹介及び求人者への求職者紹介を行う事業を実施します。	随時						
			フードバンク運営事業	何らかの理由で生活が困窮した状態になり、当面の食料がない世帯に対し、市民の皆様や企業・団体からご	随時				寄付金		

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
					寄付いただいた食品を無償で提供し、自立へ向けた意欲の向上を図ることを目的として事業を実施します。						
				家族食堂事業	何らかの理由で生活が困窮した世帯に対し、飲食店経営者の理解を得ながら食事を提供することで、経済的な支援や社会参加の機会を提供し、自立支援につなげていくことを目的として事業を実施します。	通年				寄付金	50
54	生活応援課	地域包括支援	地域包括支援センター運営事業		専門知識を持った保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーを配置し、住民の各種相談を受け付けて必要な制度や機関につなげるほか、高齢者の権利擁護や要支援者へのケアプラン作成、またケアマネジャーへ個別に相談支援を行います。 *みずさわ中央(水沢地区・佐倉河地区) *えさし南(愛宕地区・田原地区・藤里地区・伊手地区・稲瀬地区)	随時				受託金、介護保険事業(居宅介護支援介護料、介護予防・日常生活支援総合事業)	61,748
55	生活応援課		市民の相談を真剣に受け止めて支援する体制づくり		市や関係機関と協働し、複雑化・複合化した相談者の生活課題、支援ニーズに対して、どの相談窓口でも相談内容を包括的に受け止めて解決につなげる相談体制づくりを実施します。	通年		★			
56	子ども福祉課	-	放課後児童クラブ運営事業		就労等により保護者が日中家庭にいない小学校に就学している児童を対象として、放課後児童クラブにおいて、児童の健全育成のための支援を行います。また、児童クラブ職員の専門性を生かし、小学校や地域と連携し、地域における子育て世帯の総合支援を行います。(14施設・25クラブ)	通年				指定管理料、受託金、利用料、手数料	243,763
			水沢放課後児童クラブ等指定管理事業		*水沢地域 8施設/定員520人 *江刺地域 1施設/定員60人 *胆沢地域 2施設/定員70人						

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
				古城放課後児童クラブ指定管理事業	*前沢地域 1施設/定員135人						
				放課後児童健全育成事業	*衣川地域 2クラブ/定員60人						
57	こども福祉課	-	福祉教育推進事業		市内の教育・保育施設と連携し、児童生徒の福祉教育を推進します。 学校に対して福祉学習に取り組みやすい環境と方法を提案し、一層充実した福祉の学びになるようにサポートをしていきます。 *福祉活動を計画し、福祉推進校として申請した学校の活動に、規程により助成します。 *中高生が実施する福祉活動を支援し、その活動を地域住民との交流機会につなげるとことで、コミュニティの活性化とたすけあいを醸成する仕組みづくりを進めます。 *福祉の学びを支援する福祉学習サポーターを地域や学校へ派遣します。	随時				共募配分金	469
58	こども福祉課	-	子ども食堂運営推進事業		地域住民による子ども食堂の運営や立上げを支援し、地域交流の活性化を図ります。	随時	○	○	共募配分金、補助金、自主財源	291	
				運営支援	地域住民による子ども食堂運営を支援します。 *子ども食堂への食材提供、物品寄付等の呼びかけ *運営持続のための情報の収集・提供 *運営スタッフ向け研修会の開催						
				ボランティア育成	子ども食堂に関するボランティア人材の育成をします。特に、高校生等が主体的に子ども食堂の運営に関わることを支援します。 *研修会の実施						

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
					*ボランティアを受け入れることも食堂とのコーディネート						
59	こども福祉課	-	ファミリーサポートセンター事業		子育ての支援を受けたい人と、支援を行える人が会員登録をし、有償で相互援助を行います。 *広報による会員の募集 *市民向け講習会の開催 *会員交流の場としてカフェ（ファミカフェ）を複数回開催 *行政区を範囲とした、事業周知と多世代の居場所としてのファミカフェを、会員以外の住民も対象として開催 *民協定例会や地域の会合等での周知	通年		○	○	受託金	10,416
60	こども福祉課		サードプレイス事業		放課後児童クラブ施設及び奥州市総合福祉センター地域交流室を、不登校児童や保護者等の居場所として活用します。 *令和5年度にモデル事業として実施 *研修会の実施 *市こども家庭課との情報共有 *ボランティア団体と連携した地域交流室の利用促進	通年	★				
61	こども福祉課		子育て世帯訪問支援事業		家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等の家庭に対して、ヘルパーを派遣し、傾聴・家事・育児の支援をすることにより、家庭環境を整える支援をします。 *市こども家庭課と連携した事業実施 *ファミリーサポートセンター事業との連携	通年 (7月から派遣事業を実施予定)	★			受託金	855
62	介護事業課	居宅介護支援サービス	居宅介護支援事業		介護保険の認定を受けた方のケアプラン作成を行い、介護保険制度を円滑に利用できるようサポートします。 【目標値】 要介護 126件 1,988千円/月 要支援 22件 198千円/月					居宅介護支援費、受託金	26,232

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
63	介護事業課	介護保険サービス	訪問介護事業ヘルパーサービス「げんき」		<p>介護保険の認定を受けた方、障がい者、要介護認定で事業対象者となった高齢者へホームヘルパーが訪問し、家事支援や身体介護を行い、在宅生活を継続的に支援します。</p> <p>【目標値】 要介護 98人 4,306千円/月 要支援 128人 3,265千円/月 障がい者98人 2,850千円/月 移動支援3件 25千円/月</p>			○	居宅介護料、自立支援費、受託金	125,352	
64	介護事業課	介護保険サービス	通所介護事業		<p>介護保険の認定を受けた方に対して、デイサービス事業（通所介護・予防通所介護事業）を実施します。</p>				居宅介護料、利用料	38,472	
				デイサービスセンター たいしの園	<p>*定員1日18人 地域密着型</p> <p>【目標値】 要介護 218件 1,721千円/月 要支援 16人 360千円/月 利用料等 231千円/月</p>				27,744		
				胆沢デイサービスセンター	<p>*定員1日20人 営業日 週2日</p> <p>【目標値】 要介護 51件 401千円/月 要支援 16人 407千円/月 利用料等 86千円/月</p>		○	10,728			
65	介護事業課	介護保険サービス	小規模多機能型居宅施設「あすも」		<p>利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、「訪問」「通い」と短期間の「宿泊」を組み合わせ、家庭的な環境と地域住民との交流の中で生活上の支援や機能訓練を実施します。</p> <p>*定員24人</p> <p>【目標値】 要介護 21人 4,267千円/月 要支援 2人 123千円/月 利用料等 650千円/月</p>			居宅介護料、利用料	60,480		

No.	担当課	部門	事業名等		事業概要	時期又は回数	重点項目 (★)			主な財源	事業費総額(千円)
			大区分	中区分			新規事業	地域福祉活動計画	発展強化経営計画		
66	介護事業課	介護保険サービス	いさわ高齢者複合施設「じゅあんの園」		認知症対応型グループホームと認知症対応型デイサービスセンターの複合型施設の経営を行います。					居宅介護料、利用料	109,824
				グループホーム	ぬくもりのある家庭的な雰囲気の中で、個々の利用者の個性を尊重し、安心して生活を送ることができるような環境づくりに努めます。また、地域に根ざした施設として、地域住民との交流、外出を通し、社会とのつながりを大切にし、いきいきとした生活を送ることが出来るよう支援をします。 *定員18人 【目標値】 要介護 18人 5,053千円/月 利用料等 1,867千円/月					83,040	
				デイサービスセンター	一人ひとりの個性に合わせたサービスの提供をめざし、楽しむ、学ぶ、運動する、出かける等のメニューを組み入れ、認知症の進行を緩和させるよう支援します。また、認知症の進行に伴い、家族の不安に対し相談、援助を行い、在宅生活を継続できるよう支援します。居宅介護支援事業所への訪問を継続し、利用者の確保に努めます。 *定員12人 【目標値】 要介護 178件 1,855千円/月 要支援 5件 40千円/月 利用料等 337千円/月					26,784	